

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 井ノ上 明

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 専務取締役 下川 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 - 6268 - 5188

【事務連絡者氏名】 専務取締役 下川 浩一

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,668	8,720	16,914
経常利益 (百万円)	1,164	1,422	2,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,222	1,146	2,137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	660	2,786
純資産額 (百万円)	38,644	37,405	39,666
総資産額 (百万円)	49,519	49,629	50,683
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.02	26.51	49.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.4	74.7	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	301	903	2,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	331	1,381	457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,165	3,084	2,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,916	12,934	16,414

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.56	15.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ファッション関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、LEONARD FASHION SASの全株式を取得し、子会社化したことにより、当社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社（連結子会社17社、非連結子会社2社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大や、急激な円安、原材料価格の上昇や原油価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、物価上昇による消費マインドの冷え込みが懸念される一方で、行動制限の緩和により、徐々に外出需要が回復し、市場環境は回復基調にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、3ヶ年の中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の2年目を迎え、引き続き、3つの基本戦略である「アジア市場」「DX推進」「全社戦略」を中心に、経営資源を有効活用し、企業価値向上、収益拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比13.7%増の8,720百万円となり、営業利益は前年同期比19.4%増の1,034百万円、経常利益は前年同期比22.1%増の1,422百万円となりました。前年同期に特別利益として債務免除益など1,175百万円計上し、特別損失として商標権の減損損失など668百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.2%減の1,146百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

ファッション関連事業

基幹ブランドである「DAKS」「LEONARD」を軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場において、ブランド価値向上を重視し、戦略的な店舗展開を推し進め、ブランドビジネスの拡大を図っております。

また、LEONARD FASHION SAS（以下、LEONARD社）の全株式を取得し、LEONARD社が当社グループの傘下に入ることにより、「LEONARD」の更なるブランドステータスの向上や事業展開の拡大を図ってまいります。

国内事業は、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内子会社では、プロパー販売を重視し、粗利率の向上に努めるなど、収益体質の強化策を推し進め、市場環境も堅調に推移したこともあり、増収増益となりました。

海外事業は、「DAKS」などを展開するアジア市場において、事業展開の拡大を推し進めており、前年同期と比して店舗増加による売上増や人件費などの経費増がありましたが、円安によるプラス影響もあったことから、増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比16.6%増の3,777百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比56.5%増の1,026百万円となりました。

繊維関連事業

製品OEM事業は、依然として厳しい市況が続き、受注競争が加速する中、スポーツ、アウトドア、イエナカ分野などへの取り組み強化を図っておりますが、急激な円安に加え、原材料価格の上昇、輸送費の高騰など、コスト高の影響により、増収減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.5%増の4,269百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比83.7%減の26百万円となりました。

不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、稼働率が安定的に推移し、イベントホール事業は、前年同期に比してイベント数が減少いたしました。内装工事事業は、工事件数が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比20.7%増の1,056百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比8.9%増の317百万円となりました。

(2) 財政状態

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,525百万円（11.9%）減少し、18,696百万円となりました。これは、現金及び預金が3,384百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が405百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,471百万円（5.0%）増加し、30,933百万円となりました。これは、商標権が824百万円増加、使用権資産が698百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて435百万円（7.1%）増加し、6,608百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が468百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて771百万円（15.9%）増加し、5,615百万円となりました。これは、リース債務が579百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,261百万円（5.7%）減少し、37,405百万円となりました。これは、自己株式が1,849百万円増加、その他有価証券評価差額金が649百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,479百万円減少（前第2四半期連結累計期間は2,192百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末には、12,934百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,916百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,440百万円となった一方で、法人税等の支払額が276百万円、棚卸資産の増加額が206百万円あったことなどにより、903百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は301百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,132百万円、投資有価証券の取得による支出が200百万円あったことなどにより、1,381百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は331百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が1,849百万円、配当金の支払額が1,068百万円あったことなどにより、3,084百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は2,165百万円の支出）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。また、設備投資並びに事業投資等の長期資金需要につきましては、自己資金はもとより、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,000,000	58,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	58,000,000	58,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		58,000		3,000		6,044

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区京町79番地	7,677	18.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,335	8.02
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM	2,468	5.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,174	5.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,170	5.22
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA, SEGREG UK IND1 CLT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9-17 QUAI DES BERGUES 1201 GENEVA , SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,948	4.68
一般財団法人サンライズ財団	大阪市中央区安土町2丁目5番6号	1,800	4.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,641	3.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	919	2.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	871	2.09
計		25,005	60.13

(注) 1. 当社は自己株式16,411千株を所有しております。

2. 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,411,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,575,600	415,756	
単元未満株式	普通株式 12,700		
発行済株式総数	58,000,000		
総株主の議決権		415,756	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	16,411,700		16,411,700	28.30
計		16,411,700		16,411,700	28.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,414	13,029
受取手形及び売掛金	3,267	3,672
商品及び製品	1,243	1,552
仕掛品	0	3
原材料及び貯蔵品	5	8
未収還付法人税等	25	28
その他	267	407
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	21,221	18,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,769	6,643
土地	2,950	2,950
使用権資産(純額)	191	890
その他(純額)	83	127
有形固定資産合計	9,995	10,612
無形固定資産		
商標権	4,008	4,832
その他	71	728
無形固定資産合計	4,080	5,561
投資その他の資産		
投資有価証券	14,840	14,116
退職給付に係る資産	9	9
その他	554	650
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	15,386	14,759
固定資産合計	29,462	30,933
資産合計	50,683	49,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,795	2,263
短期借入金	2,820	2,820
リース債務	218	360
未払金	40	102
未払費用	634	464
未払法人税等	121	68
その他	543	530
流動負債合計	6,173	6,608
固定負債		
リース債務	48	627
繰延税金負債	3,611	3,559
退職給付に係る負債	279	332
長期預り金	767	823
その他	136	273
固定負債合計	4,844	5,615
負債合計	11,017	12,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,106	6,106
利益剰余金	29,609	29,688
自己株式	5,108	6,958
株主資本合計	33,607	31,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,393	6,743
繰延ヘッジ損益	11	37
為替換算調整勘定	1,663	1,532
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	5,754	5,258
非支配株主持分	304	310
純資産合計	39,666	37,405
負債純資産合計	50,683	49,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,668	8,720
売上原価	4,509	5,219
売上総利益	3,158	3,501
販売費及び一般管理費	1 2,292	1 2,466
営業利益	866	1,034
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	246	286
為替差益	23	79
その他	76	44
営業外収益合計	347	412
営業外費用		
支払利息	24	9
その他	25	14
営業外費用合計	49	24
経常利益	1,164	1,422
特別利益		
助成金収入	81	18
債務免除益	929	-
リース解約益	164	-
特別利益合計	1,175	18
特別損失		
減損損失	2 625	-
臨時休業等による損失	3 42	-
特別損失合計	668	-
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,440
法人税、住民税及び事業税	164	216
法人税等調整額	271	67
法人税等合計	436	284
四半期純利益	1,235	1,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	1,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,235	1,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	649
繰延ヘッジ損益	12	25
為替換算調整勘定	49	130
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	134	495
四半期包括利益	1,370	660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	651
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,440
減価償却費	266	301
減損損失	625	
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
受取利息及び受取配当金	247	288
支払利息	24	9
売上債権の増減額(は増加)	26	183
棚卸資産の増減額(は増加)	295	206
仕入債務の増減額(は減少)	289	243
リース解約益	164	
債務免除益	929	
役員退職慰労金の支払額		86
役員賞与の支払額	59	69
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	25
未払消費税等の増減額(は減少)	263	47
その他	624	281
小計	308	901
利息及び配当金の受取額	247	288
利息の支払額	24	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	229	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	47
投資有価証券の取得による支出	300	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,132
その他	22	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	162	1,849
配当金の支払額	654	1,068
非支配株主への配当金の支払額	3	3
リース債務の返済による支出	1,293	162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	51	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165	3,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,192	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	17,108	16,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,916	12,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、LEONARD FASHION SASの全株式を取得したため、同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	432百万円	428百万円
販売スタッフ費等	696 "	728 "
退職給付費用	28 "	30 "
貸倒引当金繰入額	"	0 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	商標権	ロンドン	625
計			625

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグループピングを行っております。

商標権については、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDにおいて、経営環境の悪化等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は事業用資産においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%～15.1%の割引率で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

3 臨時休業等による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗等の休業期間中に発生した固定費(人件費等)を「臨時休業等による損失」として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	14,916百万円	13,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	94百万円
現金及び現金同等物	14,916百万円	12,934百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	655	15.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,068	24.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当該決議に基づき自己株式2,913,300株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,849百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,958百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,239	3,634	794	7,668		7,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	228	80	309	309	
計	3,240	3,863	874	7,978	309	7,668
セグメント利益	655	161	291	1,108	241	866

(注) 1. セグメント利益の調整額 241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円及びセグメント間取引消去等 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	625				625

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	3,965	978	8,720		8,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	303	78	382	382	
計	3,777	4,269	1,056	9,102	382	8,720
セグメント利益	1,026	26	317	1,369	334	1,034

(注) 1. セグメント利益の調整額 334百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 291百万円及びセグメント間取引消去等 43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ファッション関連事業」において、当社はLEONARD FASHION SASの全株式を取得し、同社及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては414百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LEONARD FASHION SAS

事業の内容 アパレル製品等の製造、販売及びライセンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、LEONARD FASHION SAS（以下、LEONARD社）と1971年に独占輸入販売契約を締結以降、50年を超える良好なパートナーシップを築いてまいりました。

今般、当該ブランドの更なる発展についてLEONARD社の株主である経営陣と協議を重ねました結果、当社が当該会社の株式を100%取得し、事業承継することとなりました。

LEONARD社が当社グループの傘下に入ることにより、将来を見据えた一貫したブランド戦略の構築が可能となり、「LEONARD」の更なるブランドステータスの向上や事業展開の拡大が図れるなど、ブランドビジネスの強化、発展に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2022年7月19日（株式取得日）

2022年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との間で秘密保持契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

414百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開の拡大により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	
店頭販売等	2,300			2,300
製品OEM		3,421		3,421
イベントホール等			225	225
その他	939	212		1,152
顧客との契約から生じる収益	3,239	3,634	225	7,100
その他の収益			568	568
外部顧客への売上高	3,239	3,634	794	7,668

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業	
店頭販売等	2,641			2,641
製品OEM		3,616		3,616
イベントホール等			391	391
その他	1,134	349		1,484
顧客との契約から生じる収益	3,776	3,965	391	8,134
その他の収益			586	586
外部顧客への売上高	3,776	3,965	978	8,720

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円02銭	26円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,222	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,222	1,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,618	43,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三共生興株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	里 見 優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。